２０２２・２０２３年度の
経済と貨物輸送の見通し

株式会社ＮＸ総合研究所
NX Logistics Research Institute and Consulting, Inc.

２０２３年１月

２０２２・２０２３年度経済・貨物輸送の見通し（ポイント）

経　　済

１．世界経済

・2023 年の世界経済成長率は 2.7％増（ＩＭＦ）

２．日本経済

・2023年度の実質経済成長率は1.2％増と減速

国内貨物輸送

国内貨物輸送

・建設関連貨物が下押し、総輸送量は２年連続のマイナスに

１．鉄道

・ＪＲコンテナは0.8％増と、４年ぶりの増加に

２．自動車

・営業用自動車は2022年度、2023年度とも0.8％増に

３．内航海運

・価格の高止まりの中、石油製品や鉄鋼は伸び悩み

４．国内航空

・2023年度は伸び率縮小も引き続き増加

国際貨物輸送

１．外貿コンテナ貨物

・世界経済の減速感が下期にかけて緩和し、輸出は2.4％増と２年ぶりのプラスに

・輸入は生産財の堅調な荷動きが持続し、2.1％増と前年度に引き続きプラスに

２．国際航空

・輸出は自動車関連と太平洋線・アジア線が復調、2.1％増と２年ぶりのプラスに

・輸入は工場生産の正常化に伴い生産財が持ち直し、0.5％増とプラスに転換

Ⅰ　経済の現状と見通し

１．今回の見通しに関する諸前提について

国際通貨基金（ＩＭＦ）は10月11日、「生活費危機への対処」という副題の世界経済見通しを発表した。当見通しでは、2023年の世界経済成長率を2.7％増と予測しており、前回（2022年７月）見通し（2.9％増）から0.2ポイント下方に改定された。

主要国における2023年の実質経済成長率の改定状況（７月予測➡10月予測）について見ると、日本：1.7％増➡1.6％増、米国：1.0％増➡1.0％増、ユーロ圏：1.2％増➡0.5％増、英国：0.5％増➡0.3％増、中国：4.6％増➡4.4％増、インド：6.1％増➡6.1％増、ＡＳＥＡＮ５：5.1％増➡4.9％増、ロシア：3.5％減➡2.3％減、新興市場国・中所得国経済：3.8％増➡3.6％増、低所得発展途上国：5.2％増➡4.9％増――などとなっている。

また、2023年のインフレ率については6.5％と予測しており、前年（8.8％）より減速が見込まれる。

当該見通しに関してＩＭＦは、「世界経済活動は、広範にわたり、かつ予想していたより大幅に減速している。インフレ率はここ数十年ぶりの水準を上回っている。経済見通しは、金融政策と財政政策の適切な調整と、ウクライナでの戦争の展開、そして中国の成長見通しに大きく左右される。リスクは依然として非常に大きい」としている。

以上のように、国際経済の先行き不透明感が依然として払しょくされない中で、日本経済においてもリスク要因が山積している。

現状の日本経済においては、世界経済の減速に伴い、輸出や設備投資が下押しされるリスクがある。また、原材料・燃料をはじめとする多くのモノやサービスの価格高騰に伴い、低所得階層を中心に生活苦の問題が顕在化しているが、そうした影響が今後さらに拡大していくのは必至だ。

また長期的には、経済安全保障の観点から、米国を中心に、中国やロシアなどを排除する形で、経済圏の再構築を目指す動きも想定されており、わが国企業が大きな方向転換を迫られる可能性も小さくない。

本予測では、世界経済については、上記のＩＭＦによる世界経済見通しに準拠する一方、下振れリスクも加味している。

表１　ＩＭＦによる世界経済見通し（2022年10月）

（対前年比：％）

	世界	日本	米国	ユーロ圏	英国	中国	インド	ASEAN5	ロシア	ブラジル
2021年	6.0	1.7	5.7	5.2	7.4	8.1	8.7	3.4	4.7	4.6
2022年	3.2	1.7	1.6	3.1	3.6	3.2	6.8	5.3	△ 3.4	2.8
2023年	2.7	1.6	1.0	0.5	0.3	4.4	6.1	4.9	△ 2.3	1.0

注）１．2021年まで実績値（または実績見込値）、暦年ベース。
　　２．ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他19カ国
　　ASEAN５：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

一方、日本経済については、以下のような前提の下で今般の予測作業を行った。

・新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と表記）の新規感染者数は、１月上旬現在増加傾向にあり、25万人に達する勢いだ。低温・乾燥となる冬場には、感染が拡大するリスクが高いことに加え、政府が行動制限を設けずに社会活動を維持する姿勢をとっていることなどが要因と考えられる。ただし、政府の経済活動優先の方針を受け、新型コロナによる景気の下押し圧力は徐々に弱まっていくと想定される。

・日本経済は他の先進各国と比較して、新型コロナからの回復が遅れている。さらに足元においては、さまざまなモノやサービスの価格高騰に伴い、低所得階層を中心に生活困窮者が増加しており、政府には景気拡大に向けた経済政策の実施が求められる。

・内閣府の試算によると、2022年７～９月期のＧＤＰギャップはマイナス2.7％となっており、引き続き大きなデフレギャップが存在している。すなわち、日本経済は依然としてデフレ経済下にあることから、引き続き財政支出の拡大、減税などによる需要の喚起、金融緩和の持続などが求められる。その一方で、円安の進展が輸入物価の上昇を招くとの批判もあり、政府・日銀は金融政策について難しいかじ取りを求められることになろう。

２．日本経済

2023年度の実質経済成長率は1.2%増と減速

●足元2022年７～９月期は前期比0.2%減と２期ぶりのマイナス成長に

・足元2022年７～９月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.2%減（年率0.8%減）と、２四半期ぶりのマイナス成長に。

・国内民需は比較的堅調ながら、外需がマイナスに寄与。公的需要も横ばいに。

●2022年度は1.7%増とプラス成長を維持も、やや力強さを欠く動きに

・2022年度は、個人消費が2.7%増、設備投資も3.2%増とそれぞれ加速するなど、国内民需は堅調。ただし、名目雇用者報酬が伸び悩む中で、消費者物価の上昇が個人消費の伸びを抑制。原材料・燃料をはじめ、多くのモノ・サービスの価格高騰が投資マインドを下押しするリスクも。

・ウクライナ戦争の長期化、世界的な原材料・燃料・食料の価格高騰、欧米諸国における急激な利上げ、中国経済の低調などに伴う世界経済の減速が成長率を押し下げ、2022年度の実質経済成長率は1.7%増にとどまる見通し。

●2023年度は1.2%増とさらに減速

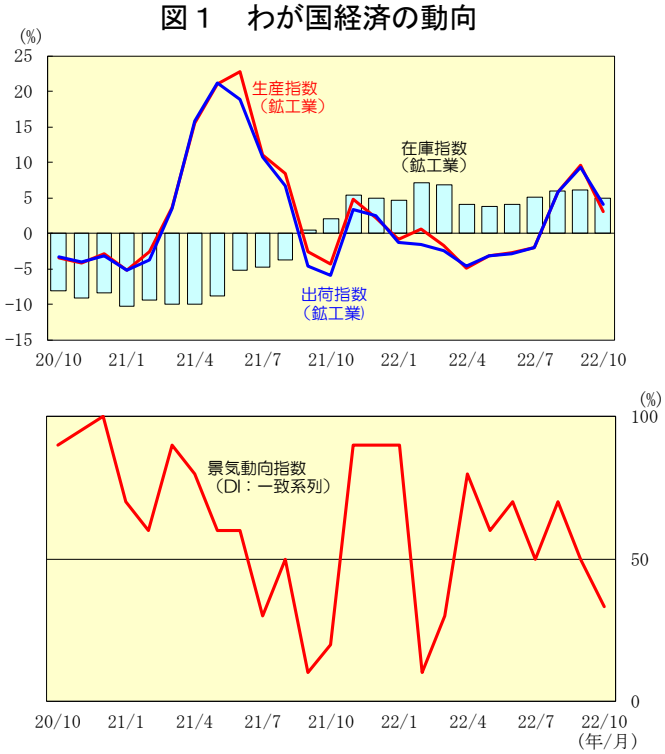
・2023年度は、個人消費、設備投資とも減速する中、国内民需の寄与度は低下。

・令和４年度補正予算の成立などを受け、公共投資が３年ぶりにプラスへ反転することもあり、公的需要は小幅ながらプラスを維持。

・輸出は、円安が追い風となる一方、世界経済の減速を受け１%に満たない伸びにとどまり、外需の寄与度は引き続きマイナスに。

・2023年度の実質経済成長率は1.2%増と、前年度よりさらに減速。実質ＧＤＰはコロナ前（2019年度）の水準を１%強上回る見通し。

図１　わが国経済の動向



注）鉱工業生産・出荷・在庫指数は原系列、前年同月比増減率。
資料）経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「景気動向指数」

（１）国内需要

①個人消費

●2022年度は、2.7%増と堅調

・経済活動の正常化の動きの中で、2.7%増と前年度（1.5%増）を上回る伸びに。

・冬期における新型コロナの感染再拡大は懸念材料ながら、消費の下押し効果は限定的と想定。

●物価上昇が消費マインドを下押しする懸念

・足元2022年11月の消費者物価指数（生鮮品を除く総合）は前年同月比3.7%の上昇。

・他の主要先進国と比較して新型コロナからの回復テンポが鈍く、可処分所得が伸び悩む中、物価上昇が消費マインドを大きく下押し。

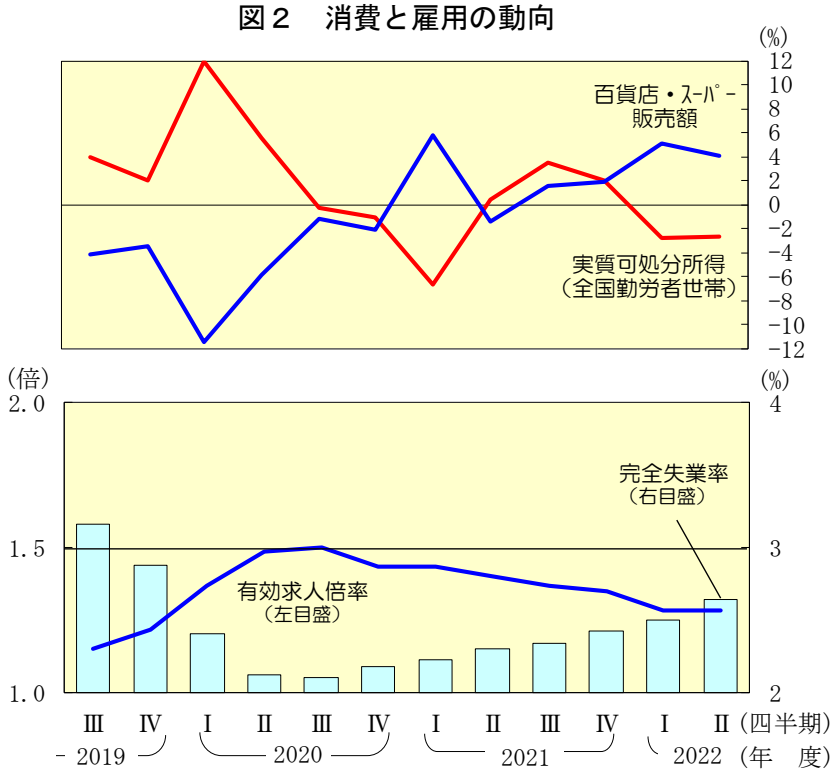
・名目雇用者報酬は、2022年度１％台後半の増加の後、2023年度は１％程度の小幅な伸びにとどまる。

●2023年度は1.2%増と減速

・上記のとおり名目雇用者報酬の伸びの鈍化が予測される一方、消費者物価（生鮮品を除く）には１％台半ばの上昇が見込まれる中で、個人消費は1.2%増と減速が避けられず。

・低所得階層を中心に生活困窮者がさらに増加する可能性もあり、政府による有効な消費喚起策が求められる。

図２　消費と雇用の動向



注）１．百貨店･スーパー販売額、実質可処分所得は前年同期比増減率。
　　２．有効求人倍率、完全失業率は季節調整済系列。

資料）総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」、
　　厚生労働省「職業安定業務統計」

②設備投資

●足元2022年７～９月期の設備投資は3.8％増と回復

・中国のロックダウン解除などを受け、増勢強まる。

●設備投資の先行指標である機械受注（季調値）は持ち直し

・2022年10～12月期の船舶・電力を除く民需の受注額（季調値）見通しは、製造業、非製造業ともプラスに転じ、3.6％増に。

●2022年度3.2％増の後、2023年度は2.3％増に減速

・2022年７～９月期以降は、部品・部材類の供給不足の影響が薄れることなどから堅調に推移し、2022年度通期では3.2％増に。

・2023年度は2.3％増と減速。個人消費の減速や世界経済の先行き不透明感が根強く残る中で、投資マインドが下押しされるリスクは払しょくされず。半導体不足問題はほぼ解消も、車載半導体不足はしばらく継続する見通し。

表２　企業の設備投資計画

（前年度比・％）

		2021年度	2022年度（計画）	修正率
大企業	製造業	2.4	15.1	0.5
	非製造業	-0.4	16.6	-1.6
	全産業	1.1	15.7	-0.4
中堅企業	製造業	3.5	23.2	-2.7
	非製造業	-6.2	7.6	-1.5
	全産業	-2.3	14.3	-2.0
中小企業	製造業	6.7	11.3	1.3
	非製造業	4.1	3.7	0.5
	全産業	5.1	6.6	0.8
全規模合計	製造業	2.9	15.6	0.2
	非製造業	-0.7	12.9	-1.3
	全産業	1.2	14.3	-0.5

注）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

資料）日銀「短観」（2022年12月調査）

③住宅投資

●2022年度は4.0％減と３年連続の減少

・新設住宅着工戸数がマイナスに反転する中、4.0％減と大幅な減少に。減少は３年連続。

・在宅勤務の増加などプラス材料がある一方、可処分所得の伸び悩みなどが下押し要因に。

●2023年度は0.3％増と小幅ながら４年ぶりの増加に

・建材価格や人件費の高騰を受け、新設住宅着工戸数は引き続き減少。

・住宅投資は0.3％増と小幅ながら2019年度以来４年ぶりに増加へ反転。

④財政・金融政策面

●2022年度の公共投資は2.5％減に

・公共事業関係費が抑制される一方、建設資材価格高騰の影響もあり、2022年度の公共投資は2.5％減と、前年度に続きマイナスに。

●2023年度は1.7％増と３年ぶりにプラスへ反転

・2022年12月、「物価高騰・賃上げへの取組」などを柱とした、一般会計の総額28兆9222億円の第２次補正予算が成立。

・公共投資が1.7％増と３年ぶりにプラスへ反転し、政府支出は0.9％増に。

●日銀の金融緩和策は当面維持の見通し

・日銀は2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅を従来0.25％程度から0.5％程度に拡大。市場は事実上0.25％の利上げと判断。

・日銀の金融緩和策は当面維持される見通し。ただし、新総裁人事いかんでは方針変更も。

（２）貿易・国際収支

●2022年度の輸出は20.5％の大幅増に

・円安が追い風となり、前年度（25.2％）に続き大幅な増加に。

・一般機械、輸送用機器、電気機器などが大幅増に。

●2023年度の輸出は0.2％減とマイナスへ反転

・海外における設備投資需要は旺盛ながら、世界経済の悪化が懸念材料。

・円安の修正の動きも下押し。

●2022年度の輸入は38.5％増に

・原油、液化天然ガス、石炭などの大幅な価格高騰を受け、38.5％の増加に。

●2023年度の輸入は2.0％減に

・円安の修正に加え、原油などエネルギー価格の低下が下押し要因に。

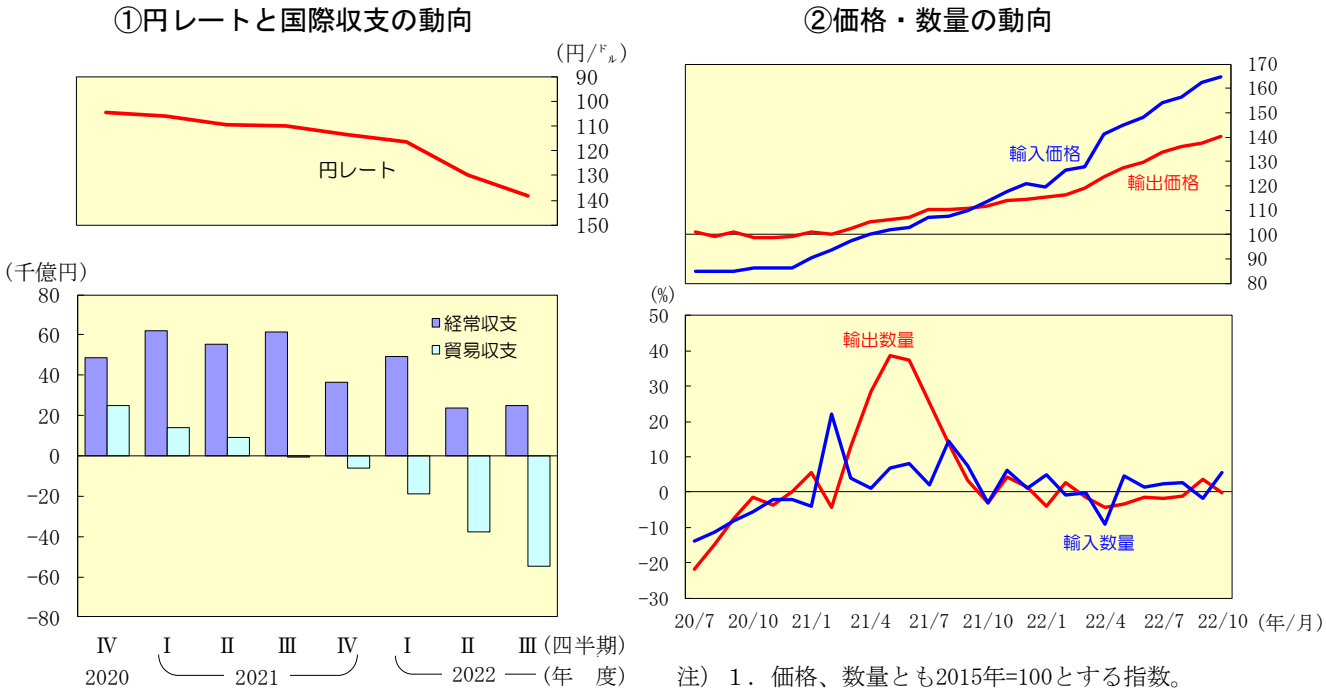
●2023年度の貿易収支（ＩＭＦベース）は15.5兆円の赤字に

●経常収支の2022年度は8.9兆円、2023年度は9.2兆円の黒字に

・海外からの配当など外貨建てでの受け取りが多い第一次所得収支は高水準での推移が続く。

・経常収支の対ＧＤＰ比は2022年度、2023年度とも1.6％に。

図３　わが国の貿易・国際収支の動向



注）１．価格、数量とも2015年=100とする指数。
２．数量指数は前年同月比。

資料）内閣府「月例経済報告」、日銀「国際収支統計」、財務省「貿易統計」

（３）企業・生産・物価

①企業業績

●法人企業統計ベースの2023年３月期経常利益（全産業）は１桁台後半の増加に

・2022年度上期は、円安の追い風を受け、製造業の経常利益が大幅に増加。

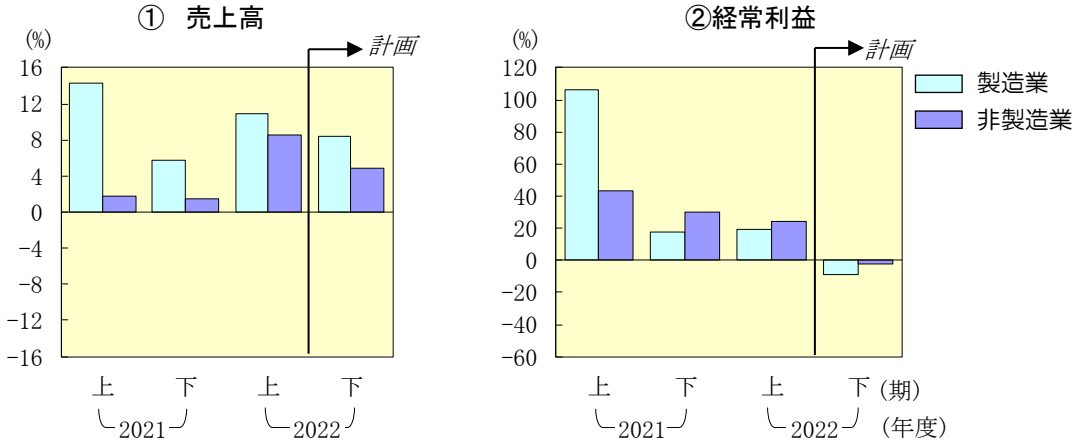
・下期は減少が避けられないものの、年度全体では１桁台後半の増益に。

●2024年３月期は小幅な増益に

・世界経済の先行き不透明感が強まるほか、円安の修正の動きもあり、製造業の経常利益は伸び悩み。非製造業も原材料・燃料価格が高止まる中で小幅な伸びにとどまる。

・通期では１～２％程度の小幅な増益に。

図４　売上高・経常利益の見通し（全企業）



注）１．製造業経常利益は石油精製を除く、非製造業経常利益は電力・ガスを除く。　２．前年同期比増減率。
資料）日銀「短観」(2022年12月調査)

②鉱工業生産

●2022年度は1.2％増と伸び悩み

・中国のロックダウンの影響などもあり、上期は0.3％増にとどまる。

・下期に持ち直すものの、通期では1.2％増と、前年度（5.7％増）から大きく減速。

●2023年度の鉱工業生産指数は1.6％増と伸び悩み

・設備投資や輸出の減速を受け、1.6％増にとどまる。

・一般機械、輸送用機械などの生産には堅調な動きを見込む。

③物価

●国内企業物価の2022年度は8.5％増、2023年度は2.3％増に

・エネルギーや原材料価格の大幅な上昇や内需の堅調などを受け、2022年度は8.5％の上昇に。

・2023年度は、エネルギー価格の下落が予測される中、2.3％増と伸び鈍化。

●消費者物価（除生鮮食品）の2022度は2.6％増、2023年度は1.5％増に

・2022年度は、携帯電話料金引き下げの効果が一巡したほか、石油製品をはじめとする多くのモノ・サービスの価格が総じて上昇したことを受け、2.6％増に。

・2023年度は、引き続きさまざまなモノ・サービスの価格の上昇が予測される一方、エネルギー価格には下落が見込まれることから、1.5％増に。

表３　国内総支出の見通し

単位：10億円、(　)内は対前年同期比増減率(%)

	2021年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年度 計	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年度 計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	550,530 (2.4)	272,701 (1.3)	289,001 (2.7)	561,702 (2.0)	281,152 (3.1)	295,111 (2.1)	576,263 (2.6)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	540,796 (2.5)	268,996 (1.6)	280,810 (1.8)	549,807 (1.7)	272,887 (1.4)	283,430 (0.9)	556,317 (1.2)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	288,614 (1.5)	146,278 (3.2)	150,262 (2.3)	296,539 (2.7)	148,405 (1.5)	151,620 (0.9)	300,025 (1.2)
民間住宅投資 Private housing investment	18,650 (△ 1.1)	8,789 (△ 5.8)	9,106 (△ 2.3)	17,895 (△ 4.0)	8,834 (0.5)	9,122 (0.2)	17,956 (0.3)
民間設備投資 Private equipment investment	87,178 (2.1)	42,114 (2.2)	47,826 (4.0)	89,940 (3.2)	43,331 (2.9)	48,693 (1.8)	92,024 (2.3)
民間在庫変動 Change in Private inventories	1,179 (*******)	2,736 (*******)	△683 (*******)	2,053 (*******)	2,142 (*******)	△856 (*******)	1,286 (*******)
政府支出 Government expenditure	145,319 (1.4)	71,087 (△ 0.5)	74,784 (1.2)	145,871 (0.4)	71,712 (0.9)	75,487 (0.9)	147,199 (0.9)
うち公的固定資本形成（公共投資） Public fixed capital formation	27,563 (△ 6.4)	11,861 (△ 6.8)	15,016 (1.2)	26,878 (△ 2.5)	12,156 (2.5)	15,179 (1.1)	27,335 (1.7)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	430 (*******)	△1,428 (*******)	△486 (*******)	△1,914 (*******)	△1,539 (*******)	△639 (*******)	△2,178 (*******)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	103,732 (12.3)	52,953 (4.3)	55,067 (4.0)	108,020 (4.1)	53,408 (0.9)	55,514 (0.8)	108,922 (0.8)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	103,302 (7.1)	54,381 (7.0)	55,553 (5.9)	109,934 (6.4)	54,947 (1.0)	56,153 (1.1)	111,100 (1.1)

注）１．原系列、実質値は2015年連鎖価格表示。　　２．2022年度上期まで四半期別速報値による。
　　３．国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
　　４．実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表４　物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、(　)内は対前年同期比増減率(%)

	2021年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年度 計	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年度 計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	107.0 (7.1)	114.8 (9.7)	117.3 (7.3)	116.0 (8.5)	119.1 (3.8)	118.3 (0.9)	118.7 (2.3)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	99.9 (0.1)	102.1 (2.4)	102.9 (2.7)	102.5 (2.6)	103.7 (1.6)	104.3 (1.3)	104.0 (1.5)
鉱工業生産指数 (2015年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	95.5 (5.7)	94.6 (0.3)	98.7 (2.1)	96.7 (1.2)	96.1 (1.6)	100.5 (1.7)	98.3 (1.6)
経常収支 Current account	20,275 (*******)	4,846 (*******)	4,032 (*******)	8,878 (*******)	5,622 (*******)	3,618 (*******)	9,240 (*******)
貿易収支 Trade balance	△1,619 (*******)	△9,234 (*******)	△8,418 (*******)	△17,651 (*******)	△3,402 (*******)	△12,097 (*******)	△15,499 (*******)
輸出 Export	85,562 (25.2)	49,522 (21.3)	53,597 (19.8)	103,119 (20.5)	51,442 (3.9)	51,463 (△ 4.0)	102,905 (△ 0.2)
輸入 import	87,181 (35.0)	58,756 (47.1)	62,014 (31.3)	120,770 (38.5)	54,844 (△ 6.7)	63,560 (2.5)	118,404 (△ 2.0)

注）１．原系列。　　２．経常、貿易収支はＩＭＦベース。
　　３．2022年度上期まで実績値。ただし、経常、貿易収支の2022年度上期は速報値。

Ⅱ　国内貨物輸送の現状と見通し

建設関連貨物が下押し、総輸送量は２年連続のマイナスに

①総輸送量は2022年度通期で0.2%減の後、2023年度も0.5%減に

●2022年度上期、下期とも微減続く

・上期は、生産関連貨物が小幅に増加する一方、消費関連貨物および建設関連貨物が減少し、0.3%減となった。

・下期は、消費関連貨物が持ち直し、生産関連貨物も盛り上がる一方、建設関連貨物が下押しし、トータルでは0.0%減に。

・年度全体では0.2%減と、２年ぶりにマイナスへ転換。

●2023年度は0.5%減と、２年連続のマイナスに

・消費関連貨物には通期で引き続き小幅なプラスが見込まれるが、コロナ前（2019年度）の水準には届かず。

・鉱工業生産が小幅に加速する一方、設備投資や輸出が減速する中で、生産関連貨物には前年度を若干下回る2.0%の伸びが期待できるが、2019年度の水準には届かず。

・公共投資や住宅投資に増加が予測されるものの、大規模土木工事の執行が期待できない中で、建設関連貨物は３%弱の減少に。

・全体では0.5%減と２年連続のマイナスに。

・建設関連貨物を除いた一般貨物に限定すると1.3%増に。

②消費関連貨物の2022年度、2023年度とも0.3%増と微増続く

●2022年度は0.3%増と大幅に減速

・個人消費が加速する一方、さまざまなモノの価格高騰を受け、日用品、食料工業品、農水産品などが伸び悩み。

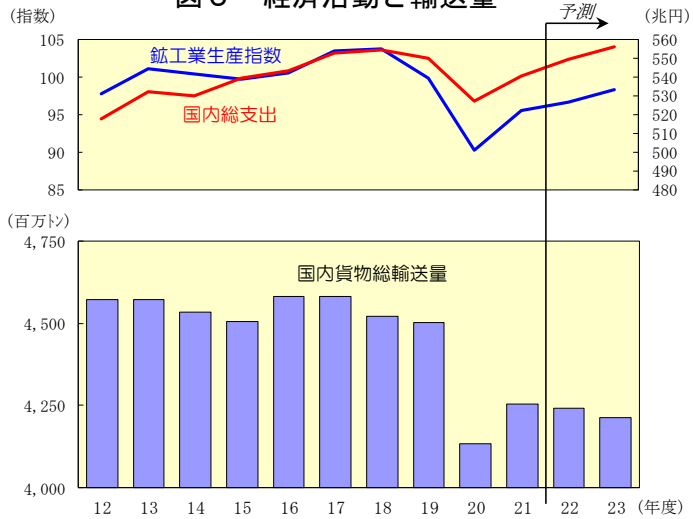
・通期では0.3%増と、前年度（4.2%増）から大幅な減速に。

●2023年度も0.3%増と前年度並みの伸びに

・個人消費の伸び鈍化などを受け、0.3%増に。

・日用品、食料工業品、農水産品などは引き続き伸び悩み、いずれも2019年度の水準を大きく下回る見通し。

図５　経済活動と輸送量



注）2019年度以前の数値は遡及値。
資料）内閣府「国民経済計算年報」、経済産業省「経済産業統計」、国土交通省の各種統計

③生産関連貨物の2022年度は2.2%増、2023年度も2.0%増と引き続き堅調

●2022年度は2.2%の増加に

・４～６月期は、中国におけるロックダウン、半導体など部材類の不足、原材料・燃料の価格高騰の影響を受け、1.5%減と水面下に沈んだものの、その後持ち直し。

・原材料、燃料などの価格高騰が輸送量を若干下押しし、トータルでは2.2%増に。

●2023年度も2.0%増と引き続き堅調

・鉱工業生産が小幅に加速する一方、設備投資や輸出が減速する中で、2.0%増と前年度より伸び率は若干低下するものの、引き続き堅調な伸びを期待。

・鉄鋼は伸び悩むものの、一般機械、自動車、化学工業品などには底堅い伸びを期待。

④建設関連貨物の2022年度は2.1%減、2023年度も2.8%減と低迷

●2022年度は2.1%の減少に

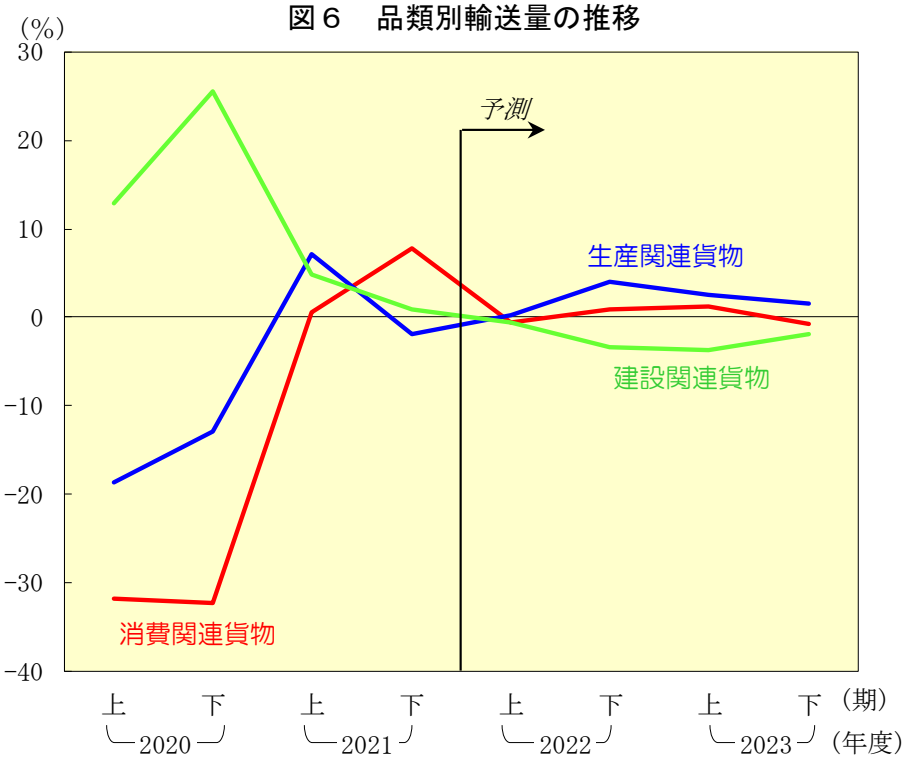
・住宅投資や公共投資の減少を受け、2.1%減に。

●2023年度も2.8%減と引き続き減少

・公共投資や住宅投資にプラスが予測されるものの、大規模土木工事の執行が期待できないほか、新設住宅着工戸数が減少する中で、輸送量をプラスに押し上げるには至らない。

・建設業界における人手不足も懸念材料に。

図６　品類別輸送量の推移



注）１．自動車と内航海運による輸送トン数の前年同期比。
　　２．消費関連貨物は、自動車貨物のうち農水産品、薪炭、食料工業品、日用品および取り合せ品、建設関連貨物は、自動車・内航海運貨物のうち木材、砂利･砂･石材、工業用非金属鉱物（内航海運は石灰石）、金属製品、窯業品および廃棄物（内航海運はその他の特種品）で、生産関連貨物は、自動車・内航海運貨物のこれら以外の貨物である。

資料）国土交通省「自動車輸送統計月報」、「内航船舶輸送統計月報」

⑤雑貨輸送量の2022年度は0.1%減と微減、2023年度は1.9%増とプラスへ転換

●2022度は上期低調も、下期に持ち直し

・上期は、消費関連貨物、機械機器・機械部品などが低調も、下期に持ち直し。

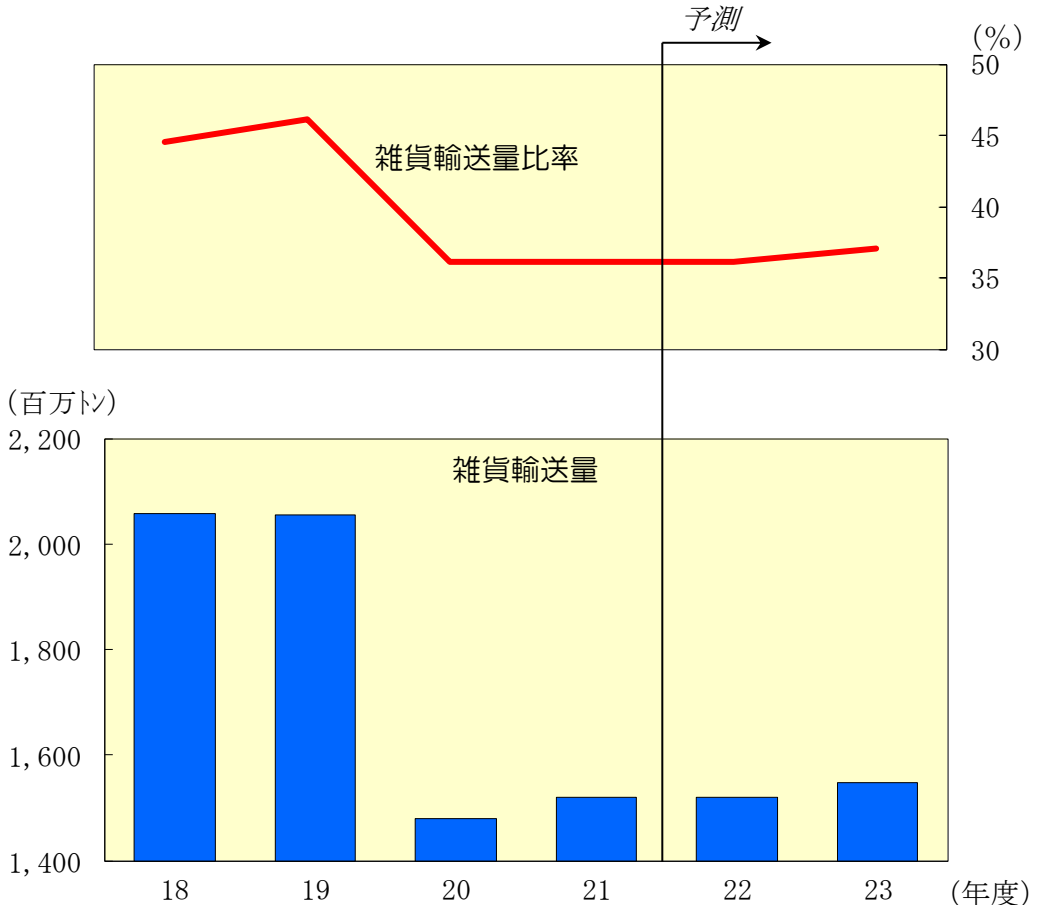
・トータルでは0.1%減と微減に。

●2023年度は1.9%増とプラスへ転換

・消費関連貨物が下期に失速も、機械機器・機械部品などが輸送量を押上げ、トータルでは1.9%増と堅調な推移に。

・コロナ前（2019年度）の水準を約25%下回る見通し。

図７　雑貨輸送量の推移



注）１．自動車と内航海運による雑貨の輸送トン数（2019年度以前の数値は遡及値）。
　　２．雑貨は、農水産品、薪炭、金属製品、機械（内航海運の輸送機械を除く）、軽工業品、雑工業品、取り合せ品。
　　３．雑貨輸送量比率は、自動車＋内航海運貨物に占める雑貨の割合。
資料）国土交通省「自動車輸送統計月報」、「内航船舶輸送統計月報」

１．鉄道

ＪＲコンテナは0.8%増と、４年ぶりの増加に

①ＪＲコンテナの2022年度は1.2%減、2023年度は0.8%の増加に

●７～９月期以外は水面下で推移し、2022年度は1.2%減に

・上期は農産品・青果物、エコ関連物資、紙・パルプなどが輸送量を大きく下押し。

・自動車生産の回復を受け、自動車部品は８月よりプラスへ反転。

・積合せ貨物は引き続き堅調。

・冬期は大雪による輸送障害が懸念材料。

●2023年度は0.8%増と４年ぶりにプラスへ転換

・積合せ貨物や自動車部品が堅調に推移。

・前年度における減少の反動もあり、年度を通じてプラスで推移。

・年度全体では0.8%増とプラス転換も、やや力強さを欠く動きに。

②ＪＲ車扱の2022年度は1.5%増、2023年度は0.7%減と小幅な減少に

●2022年度は石油の増加を受け堅調

・価格高騰から石油需要の減退が懸念されたが、気候要因などから増加基調で推移。

・トータルでは1.5%増と２年連続のプラスに。

●2023年度は0.7%減と弱含む見通し

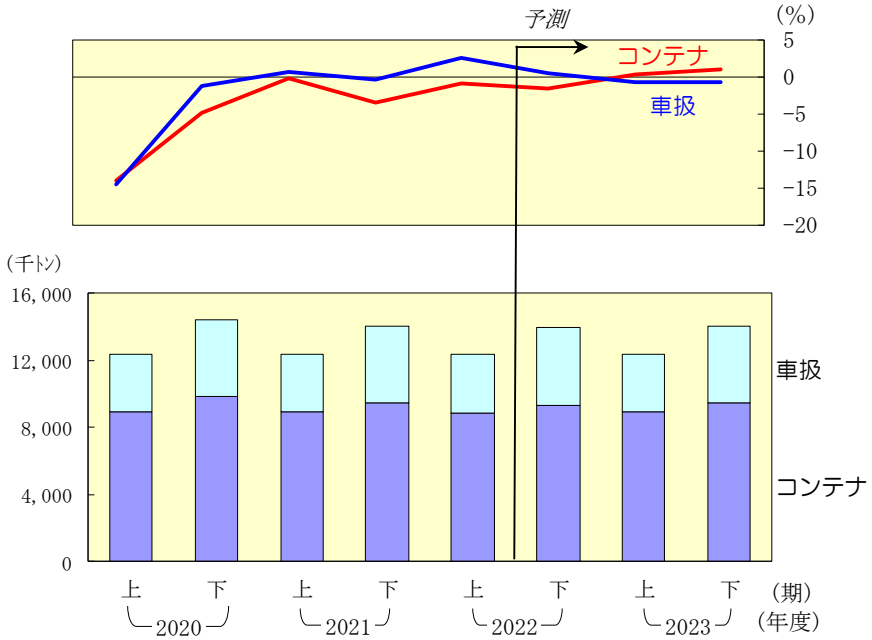
・天候に左右される可能性が高いが、大宗を占める石油は前年度増加の反動などにより減少。

・トータルでは0.7%減と盛り上がりを欠く展開になり、３年ぶりに減少。

③その他の鉄道の2022年度は4.7%減、2023年度も1.2%減に

・2023年度は、石油、セメント、石灰石などの減少を受け、1.2%減に。

図８　鉄道（ＪＲ）輸送量の推移



資料）ＪＲ貨物資料

２．自動車

営業用自動車は2022年度、2023年度とも0.8%増に

①2022年度の営業用自動車は0.8%増、2023年度も0.8%増と３年連続のプラスに

●生産関連貨物を中心に2022年度は0.8%増

・個人消費の伸び率拡大も、価格の上昇などに伴い、消費関連貨物は小幅な増加にとどまる。

・下期に鉱工業生産が盛り返す中で、生産関連貨物も大幅増に。

・新設住宅着工戸数が減少するほか、大規模公共土木工事の執行が期待できない中で、建設関連貨物は低調な推移に。

●2023年度も0.8%増と３年連続のプラスに

・消費関連貨物および生産関連貨物は、引き続きプラスで推移。

・新設住宅着工戸数の減少などから建設関連貨物は低調となり、トータルの輸送量は0.8%増にとどまる。

②自家用自動車の2022年度は2.1%減、2023年度も3.5%減と低調な推移続く

●2022年度は建設関連貨物が大きく下押しし2.1%減に

・消費関連貨物、生産関連貨物もマイナスに。

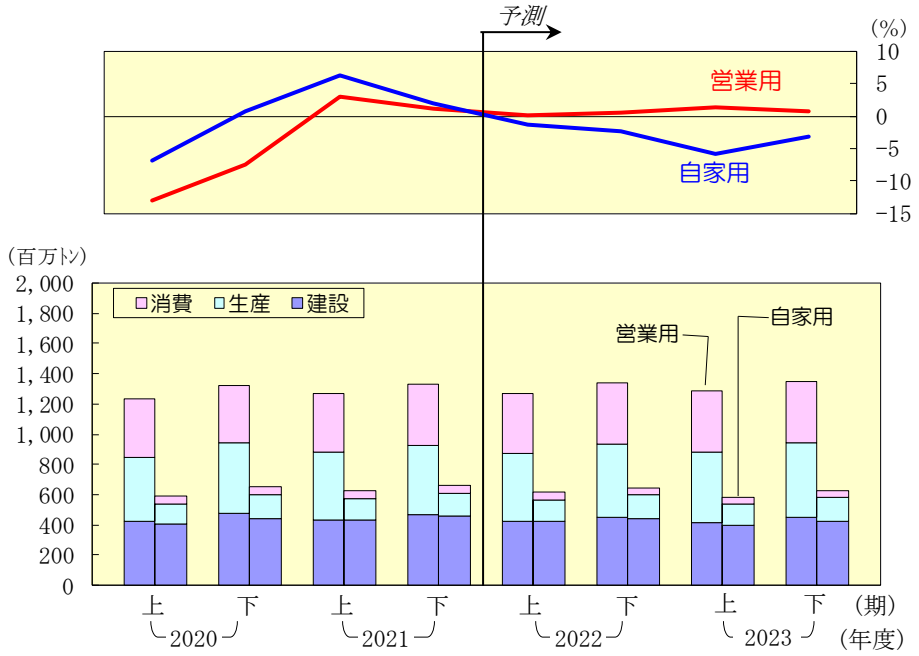
・公共投資のマイナスを受け、ウエートの高い建設関連貨物は３%弱の減少に。

●2023年度は3.5%減と２年連続のマイナスに

・全品類にマイナスが見込まれ、3.5%減と低調に推移。

・公共投資はプラスに反転も、大規模公共土木工事の執行が期待できないほか、新設住宅着工戸数も減少が見込まれることから建設関連貨物が大幅に減少し、輸送量を下押し。

図９　自動車輸送量の推移



資料）国土交通省「自動車輸送統計月報」

３．内航海運

価格の高止まりの中、石油製品や鉄鋼は伸び悩み

①内航海運の2022度は0.1%増、2023年度も0.8%増と小幅ながらプラスを維持

●2022年度は、上期については建設関連貨物が下押しし、0.5%減と水面下に沈んだものの、下期にいくぶん持ち直し、通期では0.1%の微増に

●2023年度も0.8%増と３年連続の増加に

②生産関連貨物は、2022年度に小幅増の後、2023年度も１%程度の増加に

●2022年度は0.6%増に

・価格高騰から需要減が懸念された主力の石油製品が底堅く推移。

●生産は若干拡大も、2023年度は1.0%増にとどまる

・大きなウエートを占める石油製品、鉄鋼、原油などは、価格高止まりの中で伸び悩み。

③建設関連貨物は2022年度マイナスの後、2023年度はプラスへ反転

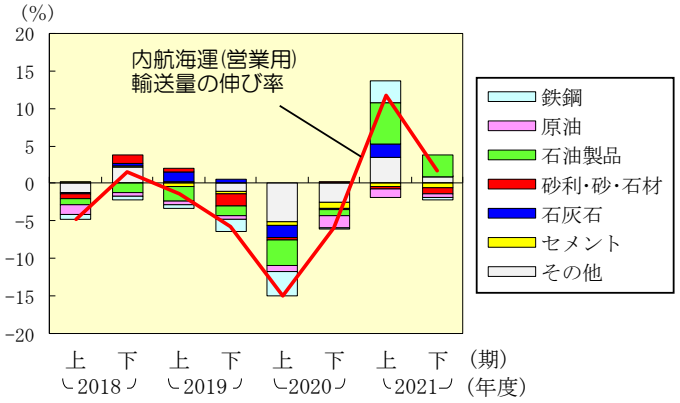
●2022年度は１%弱のマイナスに

・公共事業の大幅減を受け、上期低迷の後、下期は小幅な増加に。

●2023年度は小幅なプラスへ反転

・公共投資の増加が見込まれる中、プラスへの反転を予測。ただし、大型の公共土木工事の執行が期待できない中で、０%台半ばの増加がせいぜいか。

図10　内航海運（営業用）の品目別増加寄与度



注）増加寄与度＝
（前年同期比増減率;%）×
（前年同期の品目別ｳｴｰﾄ）
資料）国土交通省
「内航船舶輸送統計月報」

４．国内航空

2023年度は伸び率縮小も引き続き増加

●2022度は12.9%増に

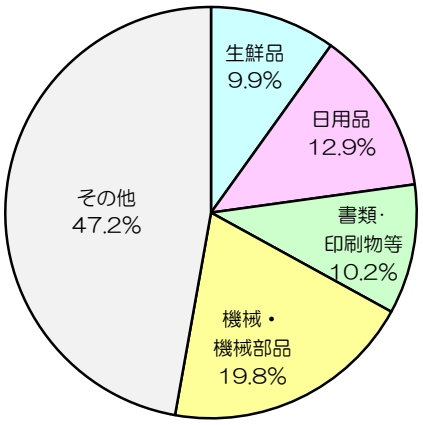
・供給力の増加に加え、宅配便需要の堅調もあって、前年度（12.1%増）を上回る伸びに。

●2023年度は5.0%増と３年連続のプラスに

・３年連続の増加ながら、供給力が引き続き伸び悩むとの想定の下、5.0%増と予測。

・需要の大きな盛り上がりは難しく、2023年度もコロナ前（2019年度）の７割強の水準がせいぜいか。

図11　国内航空貨物の品類別重量構成



注）2020 年 11 月 25 日の１日分
資料）国土交通省「航空貨物動態調査」

表５　国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、（　）内は対前年同期比増減率(%)

機関＼年度・期	2021年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年度 計	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年度 計
総輸送量 Total transportation volume	4,252.4 (2.9)	2,065.1 (△ 0.3)	2,180.5 (△ 0.0)	4,245.6 (△ 0.2)	2,055.2 (△ 0.5)	2,170.0 (△ 0.5)	4,225.2 (△ 0.5)
(建設関連貨物を除く輸送量)	2,352.8 (3.0)	1,152.4 (△ 0.0)	1,232.7 (2.7)	2,385.0 (1.4)	1,176.0 (2.0)	1,240.7 (0.6)	2,416.7 (1.3)
鉄道 Railway	38.9 (△ 0.5)	17.8 (△ 2.1)	20.4 (△ 1.4)	38.2 (△ 1.7)	17.8 (△ 0.2)	20.4 (△ 0.1)	38.2 (△ 0.2)
JR JR	26.4 (△ 1.3)	12.4 (0.1)	14.0 (△ 0.8)	26.3 (△ 0.4)	12.4 (0.1)	14.0 (0.5)	26.4 (0.3)
その他 Other	12.5 (1.0)	5.4 (△ 6.7)	6.5 (△ 2.9)	11.9 (△ 4.7)	5.4 (△ 0.8)	6.4 (△ 1.5)	11.8 (△ 1.2)
自動車 Automobile	3,888.4 (2.7)	1,887.6 (△ 0.3)	1,994.3 (△ 0.1)	3,881.8 (△ 0.2)	1,876.1 (△ 0.6)	1,982.8 (△ 0.6)	3,858.8 (△ 0.6)
営業用 Business	2,602.1 (2.0)	1,272.1 (0.4)	1,350.0 (1.1)	2,622.1 (0.8)	1,288.9 (1.3)	1,354.6 (0.3)	2,643.5 (0.8)
自家用 Personal use	1,286.3 (4.0)	615.5 (△ 1.6)	644.3 (△ 2.5)	1,259.8 (△ 2.1)	587.2 (△ 4.6)	628.2 (△ 2.5)	1,215.4 (△ 3.5)
内航海運 Coastal cargo transport	324.7 (6.1)	159.5 (△ 0.5)	165.6 (0.8)	325.0 (0.1)	161.1 (1.0)	166.5 (0.6)	327.6 (0.8)
国内航空 Domestic air	0.480 (12.1)	0.262 (17.2)	0.280 (9.1)	0.542 (12.9)	0.277 (5.8)	0.292 (4.3)	0.569 (5.0)

注）１．原系列。　２．2022年度上期まで実績値。
３．実績値は国土交通省の各種統計・資料による。　４．端数の関係で合計が合わない場合がある。

表６　品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、（　）内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2021年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年度 計	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年度 計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	898.1 (4.2)	433.8 (△ 0.5)	466.7 (1.0)	900.4 (0.3)	439.3 (1.3)	463.4 (△ 0.7)	902.7 (0.3)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,415.3 (2.4)	700.5 (0.3)	745.3 (4.0)	1,445.9 (2.2)	718.6 (2.6)	756.6 (1.5)	1,475.2 (2.0)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,899.6 (2.8)	912.7 (△ 0.6)	947.9 (△ 3.4)	1,860.6 (△ 2.1)	879.3 (△ 3.7)	929.3 (△ 2.0)	1,808.6 (△ 2.8)

注）１．自動車と内航海運による輸送量（原系列）。　２．2022年度上期まで実績値。
３．実績値は国土交通省の各種統計・資料による。　４．端数の関係で合計が合わない場合がある。

Ⅲ　国際貨物輸送の現状と見通し

１．外貿コンテナ貨物

世界経済の減速感が下期にかけて緩和し、輸出は2.4%増と２年ぶりのプラスに

（１）輸出の2022年度は1.9%の減少、2023年度は2.4%増とプラス転換の見通し

●2022年度は前年度（6.3%増）から２年ぶりの前年度水準割れ、1.9%の減少に

・７～９月期は４～６月期（3.6%減）から、マイナス幅が２%台にいくぶん改善。

・下期は１%未満の小幅な減少にとどまるも、３期連続のマイナスが見込まれる。

・方面別では、アジア向けはＡＳＥＡＮ向けが好調な荷動きを維持する一方、中国向けは減少基調を抜け出せず。米国向けはプラス基調が継続し、欧州向けも引き続き堅調に推移。

・品目別では、自動車部品は半導体不足による自動車工場の減産長期化で、マイナスが継続。

・一般機械は底堅く推移し、徐々に増勢が回復。化学製品・プラスチックは引き続き低調。

・世界経済の減速感の強まり、中国のゼロコロナ政策・ロックダウン継続が回復の重荷に。

●2023年度は2.4%増とプラスに転換も、貨物量はコロナ前（2019年度）の水準に届かず

・世界経済の減速感が下期にかけて緩和し、貨物需要も緩やかに回復、２年ぶりのプラスに。海上輸送混乱や港湾混雑の収束・正常化による押上げもあり、荷動きが復調・持ち直し。

・貨物量は引き続きコロナ前（2019年度）の水準を下回る（96.2%）。

・品目別では、建設機械・産業機械などの一般機械・機械部品については、海外の設備投資需要が拡大基調を維持し、堅調な荷動きが見込まれる。円安基調の継続も追い風に。

・自動車部品についても、半導体不足の緩和・解消、自動車工場の減産終了・生産正常化に伴い、荷動きが回復。前年度分の挽回生産が本格化すると、一段と活発な荷動きに。

・多国間経済連携協定（ＥＰＡ）の発効効果や、生産拠点の国内回帰進展による押上げも。

・海上輸送混乱・港湾混雑が再発、世界経済の減速緩和が後ずれすると、伸び率は下押し。

表７　外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千ＴＥＵ（実入り）、（　）内は対前年同期比増減率(%)

	2021年度	2022年度			2023年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計 Total	12,063	6,069	6,073	12,142	6,172	6,236	12,408
	(4.8)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(1.7)	(2.7)	(2.2)
輸出 Export	4,725	2,309	2,328	4,637	2,351	2,397	4,748
	(6.3)	(△ 3.1)	(△ 0.6)	(△ 1.9)	(1.8)	(3.0)	(2.4)
輸入 Import	7,339	3,760	3,745	7,505	3,822	3,838	7,660
	(3.9)	(2.6)	(1.9)	(2.3)	(1.6)	(2.5)	(2.1)

注）１．主要８港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。

２．全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要８港の占める割合は、輸出で86.0%、輸入で85.5%であった（2021年）

３．2021年度まで各港港湾管理者資料による実績値。

４．端数の関係などで合計が合わない場合がある。

輸入は生産財の堅調な荷動きが持続し、2.1%増と前年度に引き続きプラスに

（２）輸入の2022年度は2.3%の増加、2023年度も2.1%増とプラスが続く見通し

●2022年度は前年度（3.9%増）からプラス幅が縮小も、2.3%の増加に

・７～９月期は４～６月期（0.6%増）からプラス幅が大幅に拡大、４%超の増加に。

・下期は上期から増勢がいくぶん鈍化するも、２%近くの増加を維持する見込み。

・生鮮食品は、肉類と野菜類の荷動きが上期まで概ね堅調に推移も、足元では鈍化・失速気味。魚介類は７～９月期に回復が鮮明となる一方、果実類は水面下の荷動きが続く。

・ドライ食品はプラス基調を維持し、衣類も７～９月期に増勢が拡大、好調に推移する見込み。

・機械機器類は、自動車部品が７～９月期に持ち直し、一般機械・電気機械も底堅く推移。

●2023年度は2.1%増とプラスを維持、前年度に近い水準の伸びに

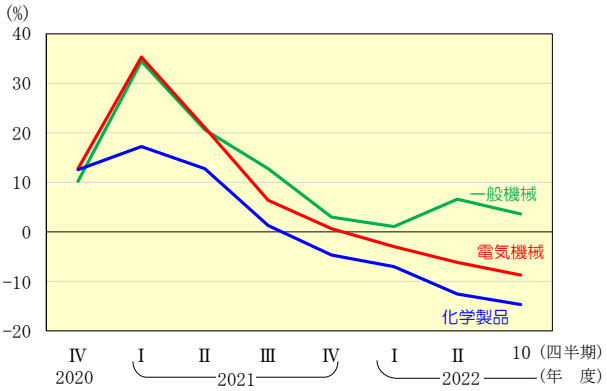
・個人消費の増勢が前年度から低下し、消費財の荷動きも鈍化・失速が避けられず。国内経済の成長鈍化・伸び悩み、物価上昇や円安基調の継続が下押し要因に。

・生産財については、国内工場の生産正常化や挽回生産の進展で、生産用部品・部材類や機械類は増勢が回復・拡大。前年度における中国ロックダウンからの反動増による押上げも。

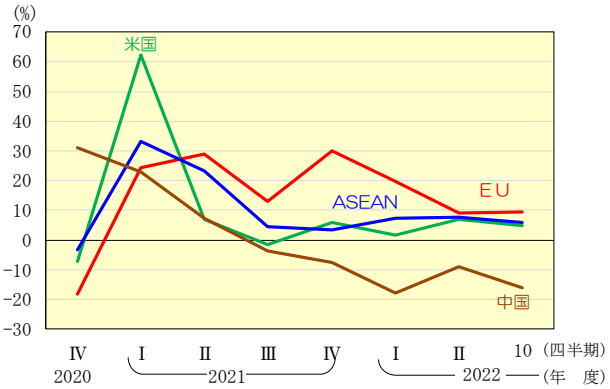
・中国依存低下を目指す海外生産拠点の国内回帰、調達先国の分散化や、ＪＩＴからの転換に伴う、部品・部材類の調達増も見込まれる。

図12　輸出貨物の動向

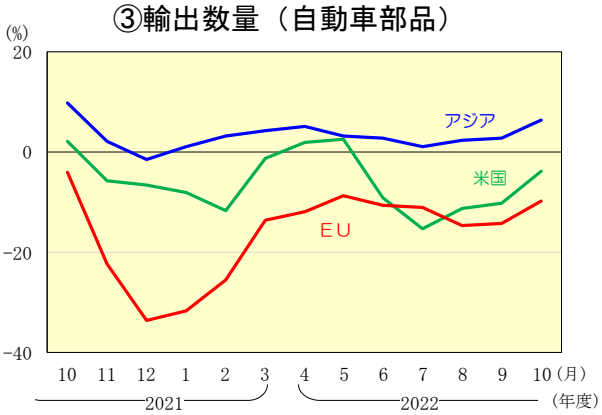
①輸出数量指数（品目別）



②輸出数量指数（地域別）

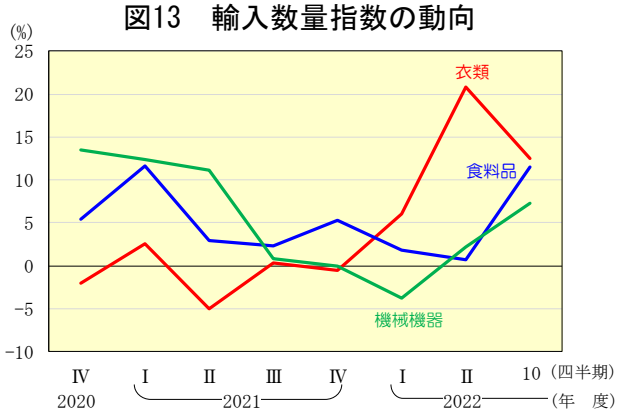


③輸出数量（自動車部品）



注）数量指数は2015年＝100とする指数で前年同期比。
　　輸出数量は後方３ヶ月移動平均値の前年同月比。
資料）財務省「貿易統計」

図13　輸入数量指数の動向



注）前年同期比。
資料）財務省「貿易統計」

２．国際航空

輸出は自動車関連と太平洋線・アジア線が復調、2.1%増と２年ぶりのプラスに

（１）輸出の2022年度は9.7%の減少、2023年度は2.1%増とプラス転換の見通し

●2022年度は前年度（29.7%増）から２年ぶりのマイナスに転換、9.7%の減少に

・上期は前年度大幅増の反動減や海運からのシフト貨物の回帰により、２桁台の減少に。

・下期は前年度の反動減や航空シフト貨物の海運回帰が一巡し、マイナス幅がいくぶん縮小。

・全路線が年度全体でマイナスに転じ、太平洋線は海運からのシフト貨物の回帰、欧州線はウクライナ情勢の長期化が大きな下押し要因に。全体の６割超を占めるアジア線も、中国における新型コロナ感染再拡大やロックダウンに伴う経済回復の遅れで、５%超のマイナスに。

・品目別では、半導体関連（電子部品・製造装置）は概ね堅調に推移するも、足元で市況軟化・需給緩和の兆しがみられ、米国の対中半導体輸出規制強化による需要減・荷動き鈍化も。

・一般機械・工作機械部品などの機械類は、海外設備投資の増勢回復を受けて、下期に復調。

・自動車部品は、半導体不足の長期化・解消の後ずれにより、マイナス基調を脱しきれず。

●2023年度は2.1%増とプラスに転換も、貨物量は前回好況期（2018年度）を５%超下回る

・太平洋線は航空シフトの反動減が前年度で一巡し、自動車市場・工場生産の回復を受けて、上期からプラスに転換。欧州線はウクライナ情勢・経済減速の長期化で、マイナスが継続。

・アジア線は中国のゼロコロナ緩和やロックダウンの反動増もあり、上期から増加基調に。

・半導体関連（電子部品・製造装置）は、市場全体の成長鈍化や、米国の対中輸出規制の日本発貨物への適用拡大による下押しが避けられず。自動車部品については、半導体不足の解消に伴う工場の生産正常化・挽回生産やＥＶシフト需要の本格化により、増勢が回復・拡大。

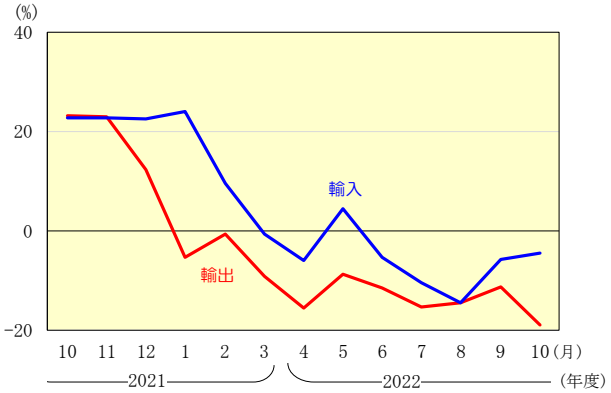
・２年ぶりのプラス転換が見込まれるも、貨物量は前回好況期（2018年度）の水準を５%超下回る（91.1%）。半導体関連が鈍化・失速も、自動車関連が回復のけん引・下支え役に。

・半導体関連の対中輸出規制の日本発貨物への適用拡大前には、駆け込み需要による押上げも。

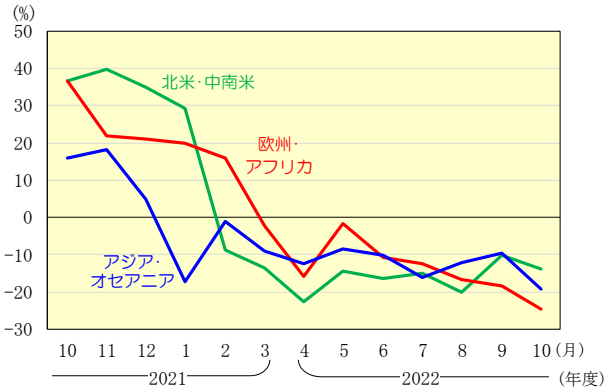
・海運混乱・港湾混雑が再び悪化し、航空シフトが再発生すると、伸び率は上振れ。

図14　輸出混載貨物、輸入取扱貨物の推移

①月別実績

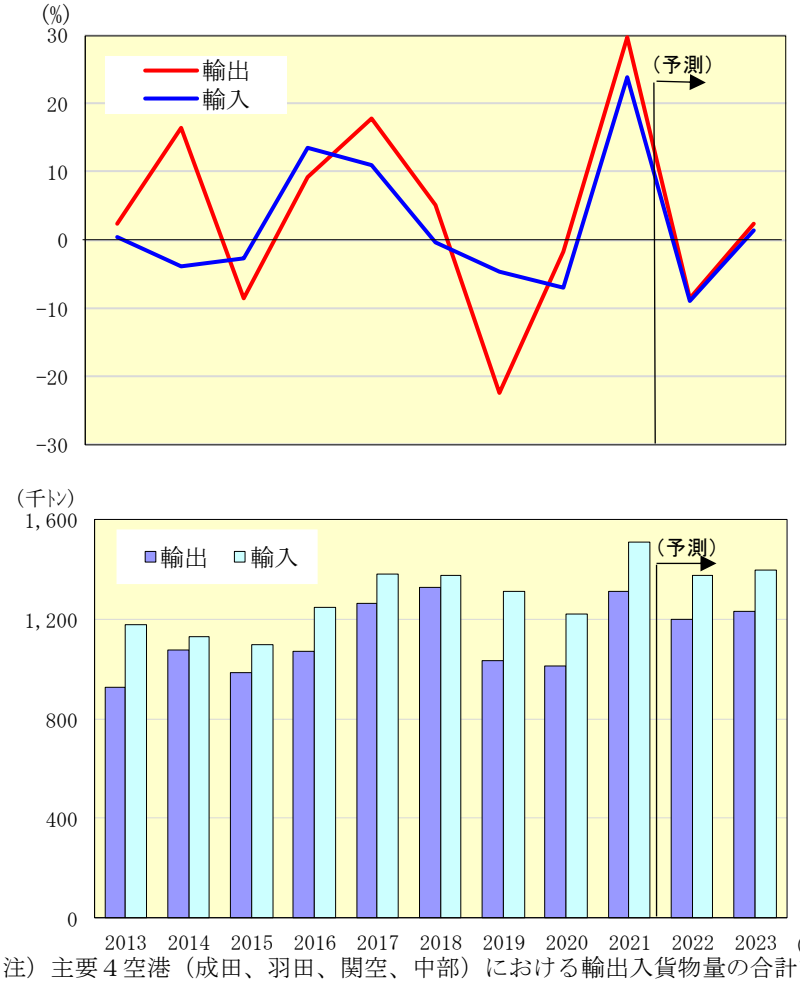


②路線別輸出混載貨物



注）前年同月比。
資料）(一社)航空貨物運送協会（ＪＡＦＡ）

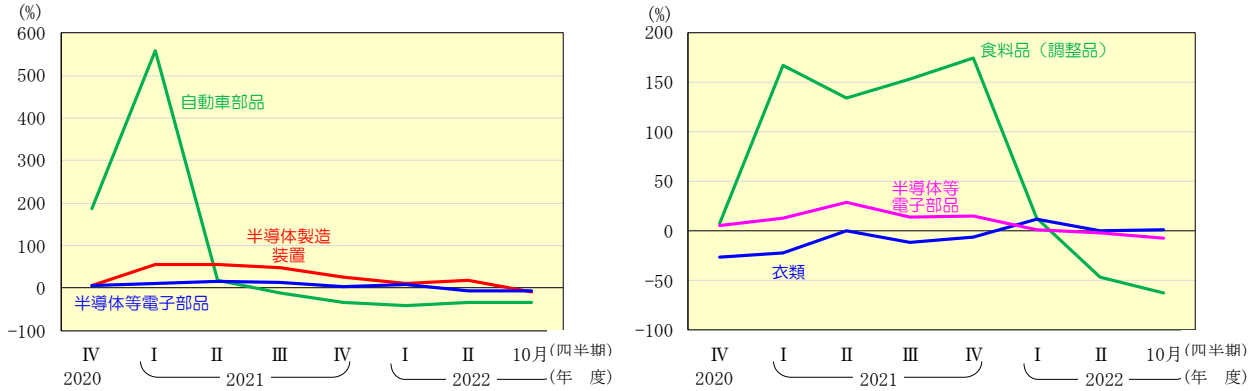
図15　国際航空貨物輸送量の推移



注）主要４空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
資料）税関資料

図16　航空貿易数量の動向

①輸出　　②輸入



注）前年同期比。輸出と輸入の半導体等電子部品は数量指数の推移。
資料）財務省「貿易統計」

輸入は工場生産の正常化に伴い生産財が持ち直し、0.5%増とプラスに転換

（２）輸入の2022年度は11.6%の減少、2023年度は0.5%増とプラス転換の見通し

●2022年度は11.6％減と前年度（23.8％増）から一転、２桁台のマイナスに

・上期は6.8％減と、前年度下期（17.8％増）から、６％台のマイナスに転換。

・下期は15.9％減と、上期からマイナス幅が一段と拡大し、２桁台の減少となる見込み。

・消費財は物価上昇・円安進展の中で個人消費が伸び悩み、荷動きが鈍化・失速。生鮮食料品は肉類が概ね堅調に推移、それ以外の品目は低調な荷動きが継続。一般食料品も７～9月期に失速、足元では半減超のマイナスに。衣類は復調後伸び悩み、前年度並みの水準で推移。

・電子部品・機械部品や一般機械、化学製品・プラスチック類は、総じて水面下の荷動きに。

●2023年度は0.5％増と２年ぶりのプラスに転換も、１％未満の小幅な増加にとどまる

・消費財については、物価上昇・円安基調が継続する中で個人消費の伸びが前年度から低下し、小幅な増加にとどまる。ＥＣ・通販関連は増加維持も、前年度から増勢が鈍化する見込み。

・生産財については、工場生産の正常化・挽回生産の拡大を受けて、徐々に復調・持ち直し。生産拠点の国内回帰や調達先分散、中国ロックダウンからの回復・反動増が押上げ要因に。

・新型コロナワクチン（追加接種用）・治療薬などの医療関連については、接種疲れや有料化、国産治療薬の開発・販売などにより、緊急輸入需要は大幅減、前年度までの反動減も。

表８　国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、(　)内は対前年同期比増減率(%)

	2021年度	2022年度			2023年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計 Total	2,824.0	1,261.7	1,260.6	2,522.3	1,263.6	1,290.7	2,554.3
	(26.4)	(△ 8.6)	(△12.7)	(△10.7)	(0.2)	(2.4)	(1.3)
輸出 Export	1,313.0	592.5	593.5	1,186.0	604.8	606.1	1,211.0
	(29.7)	(△10.5)	(△ 8.9)	(△ 9.7)	(2.1)	(2.1)	(2.1)
太平洋線 Trans-Pacific line	287.1	122.1	136.8	258.9	129.6	141.1	270.7
	(49.2)	(△14.5)	(△ 5.2)	(△ 9.8)	(6.1)	(3.2)	(4.6)
欧州線 European line	211.8	94.2	90.6	184.8	88.9	89.9	178.8
	(43.5)	(△10.4)	(△15.0)	(△12.7)	(△ 5.6)	(△ 0.8)	(△ 3.3)
アジア線 Asian line	814.1	376.2	366.0	742.2	386.3	375.1	761.5
	(21.0)	(△ 9.1)	(△ 8.6)	(△ 8.8)	(2.7)	(2.5)	(2.6)
輸入 Import	1,511.0	669.2	667.2	1,336.4	658.8	684.5	1,343.3
	(23.8)	(△ 6.8)	(△15.9)	(△11.6)	(△ 1.5)	(2.6)	(0.5)

注）１．主要４空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
２．全国の国際航空貨物の中で、主要４空港の占める割合は、積込量で 98.1%、取卸量で 99.0%であった（2021 年）。
３．2022 年度上期まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
４．輸出の路線別貨物量は、JAFA 輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
５．端数の関係などで合計が合わない場合がある。

付表１　予測の主要な前提

	単　位	実　績 (2021年度)	想　定 (2022年度)	想　定 (2023年度)
世界経済成長率	前年比(%)	6.0%	3.2%	2.7%
米国経済成長率	前年比(%)	5.7%	1.6%	1.0%
為替レート	円／ドル	112.3円／ドル	136.2円／ドル	135.9円／ドル
	円／ユーロ	130.5円／ユーロ	141.6円／ユーロ	143.9円／ユーロ
原油輸入価格	ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ	76.7ドル／バーレル	99.1ドル／バーレル	84.0ドル／バーレル

注）１．世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。
　　２．原油輸入価格はＣＩＦベース。

付表２　実質国内総支出の需要項目別増加寄与度

項目＼年度	2019	2020	2021	2022 (予測)	2023 (予測)
民間最終消費支出	△ 0.5	△ 2.8	0.8	1.5	0.6
民間住宅投資	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	0.0
民間設備投資	△ 0.2	△ 0.9	0.3	0.5	0.4
民間在庫変動	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.2	△ 0.1
政府支出	0.4	0.5	0.7	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.1
財貨サービスの純輸出	△ 0.5	△ 0.6	0.8	△ 0.4	△ 0.0
財貨サービスの輸出	△ 0.4	△ 1.7	2.0	0.8	0.2
財貨サービスの輸入	0.0	1.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.2

注）１．増加寄与度＝$\dfrac{(\text{前年度の国内総支出の実数})}{(\text{当年度の実数}-\text{前年度の実数})}\times 100$
　　２．財貨サービスの輸入は、国内総支出の控除項目であるので、符号で表示している。
　　３．四捨五入の関係で合計が国内総支出の伸び率に合わない場合がある。
資料）内閣府「四半期別国民所得統計速報」

付表３　国内貨物総輸送量とＧＤＰとの関係

	総輸送量増減率 (A)	実質経済成長率 (B)	伸び率格差 (A-B)
2000	△ 0.9	2.6	△ 3.5
2001	△ 3.1	△ 0.7	△ 2.4
2002	△ 4.0	0.9	△ 4.9
2003	△ 2.5	1.9	△ 4.4
2004	△ 2.6	1.7	△ 4.3
2005	△ 2.0	2.2	△ 4.2
2006	0.1	1.3	△ 1.2
2007	△ 0.6	1.1	△ 1.7
2008	△ 4.5	△ 3.6	△ 0.9
2009	△ 6.1	△ 2.4	△ 3.7
2010	0.8	3.3	△ 2.5
2011	△ 0.0	0.5	△ 0.5
2012	△ 3.5	0.6	△ 4.1
2013	△ 0.0	2.7	△ 2.7
2014	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4
2015	△ 0.6	1.7	△ 2.3
2016	1.7	0.8	1.0
2017	△ 0.0	1.8	△ 1.8
2018	△ 1.3	0.2	△ 1.5
2019	△ 0.4	△ 0.7	0.3
2020	△ 8.2	△ 4.5	△ 3.7
2021	2.9	2.5	0.4
2022（予測）	△ 0.2	1.7	△ 1.8
2023（予測）	△ 0.5	1.2	△ 1.7
2000～2023	△ 1.7	0.6	△ 2.3

注）１．総輸送量増減率はトン数ベース。2019年度以前の数値は遡及値の増減率。
　　２．実質経済成長率は連鎖方式による。
資料）国土交通省の各種統計、内閣府「国民経済計算年報」

付表４　国内貨物輸送量の輸送機関別増加寄与度

年度 機関		2019	2020	2021	2022 （予測）	2023 （予測）
総輸送量		△ 0.4	△ 8.2	2.9	△ 0.2	△ 0.5
鉄道		0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
	ＪＲ	0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.0
	その他	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
自動車		△ 0.1	△ 7.3	2.5	△ 0.2	△ 0.5
	営業用	0.7	△ 6.5	1.2	0.5	0.5
	自家用	△ 0.8	△ 0.9	1.2	△ 0.6	△ 1.0
内航海運		△ 0.3	△ 0.8	0.4	0.0	0.1
国内航空		△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0

注）１．トン数ベース。
　　２．増加寄与度＝(前年度比増減率)×(前年度の輸送機関別ウエイト)
　　３．四捨五入の関係で総輸送量の伸び率に合わない場合がある。
資料）国土交通省の各種統計

付表５　流動ロットの推移

①輸送機関別　　単位：トン/件

	2010年	2015年	年平均増減率
輸送機関計	0.95	0.98	0.6%
鉄道	5.98	8.86	8.2%
自動車	0.82	0.79	△0.7%
営業用	0.77	0.75	△0.5%
自家用	1.01	0.94	△1.4%
内航海運	97.69	149.39	8.9%
国内航空	0.02	0.02	2.1%

資料）国土交通省「全国貨物純流動調査」

②品類別　　単位：トン/件

	2010年	2015年	年平均増減率
品類計	0.95	0.98	0.6%
農水産品	0.62	0.48	△5.0%
林産品	1.16	2.31	14.8%
鉱産品	21.74	26.36	3.9%
金属機械工業品	0.59	0.82	6.8%
化学工業品	1.93	2.05	1.2%
軽工業品	0.65	0.43	△7.9%
雑工業品	0.23	0.19	△3.7%
排出物	5.88	6.80	2.9%
特殊品	1.35	0.54	△16.7%

付表６　輸送トン数、トンキロ、平均輸送距離の推移

機関＼年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸送機関計	△ 0.8%	△ 0.6%	1.7%	△ 0.0%	△ 1.3%	△ 0.4%	△ 8.2%	2.9%
	△ 1.4%	△ 2.0%	1.5%	0.4%	△ 1.0%	△ 1.1%	△12.7%	4.8%
	100km	98km	98km	99km	99km	98km	93km	95km
鉄道	△ 1.5%	△ 0.6%	2.1%	2.4%	△ 6.3%	0.9%	△ 8.3%	△ 0.5%
	△ 0.2%	2.3%	△ 1.2%	1.9%	△10.6%	3.2%	△ 8.2%	△ 1.6%
	484km	498km	482km	480km	458km	468km	469km	464km
自動車	△ 0.7%	△ 0.6%	1.9%	0.0%	△ 1.2%	△ 0.1%	△ 8.0%	2.7%
	△ 1.9%	△ 2.8%	2.8%	0.3%	△ 0.2%	1.6%	△15.1%	5.0%
	60km	59km	59km	59km	60km	61km	56km	58km
営業用	△ 1.9%	△ 0.6%	3.4%	0.4%	△ 0.5%	1.1%	△10.3%	2.0%
	△ 2.0%	△ 2.9%	2.7%	0.9%	△ 0.0%	2.1%	△16.5%	5.0%
	80km	78km	77km	78km	78km	79km	73km	75km
自家用	1.9%	△ 0.7%	△ 1.0%	△ 0.7%	△ 2.8%	△ 2.7%	△ 3.0%	4.0%
	△ 1.4%	△ 1.8%	4.1%	△ 4.1%	△ 1.2%	△ 1.9%	△ 3.8%	4.7%
	21km	21km	22km	21km	21km	22km	21km	21km
内航海運	△ 2.4%	△ 1.0%	△ 0.3%	△ 1.2%	△ 1.6%	△ 3.7%	△10.4%	6.1%
	△ 0.9%	△ 1.5%	0.0%	0.3%	△ 1.0%	△ 5.3%	△ 9.3%	5.2%
	496km	494km	495km	502km	505km	497km	503km	498km
国内航空	△ 0.6%	△ 1.2%	△ 0.9%	△ 0.6%	△ 9.0%	△ 5.6%	△44.9%	12.1%
	△ 0.7%	△ 0.1%	0.1%	1.0%	△ 9.1%	△ 5.9%	△44.0%	13.7%
	1,033km	1,044km	1,055km	1,072km	1,070km	1,066km	1,084km	1,100km

注）１．上段：トン数の増減率、中段：トンキロの増減率、下段：平均輸送距離
　　２．平均輸送距離は輸送トンキロを輸送トン数で除して算出。
資料）国土交通省の各種統計

付表７　港湾別にみた外貿コンテナ貨物輸送量

①輸出　　単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率

	2019年度		2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
東　京　港	475.3 (△ 2.9)	465.0 (△ 0.2)	411.3 (△ 13.5)	473.6 (1.8)	463.1 (12.6)	440.8 (△ 6.9)
横　浜　港	529.4 (△ 5.8)	509.3 (△ 7.2)	419.2 (△ 20.8)	500.7 (△ 1.7)	485.5 (15.8)	482.9 (△ 3.5)
清　水　港	85.4 (△ 15.6)	87.4 (△ 14.1)	71.7 (△ 16.0)	90.6 (3.7)	93.0 (29.6)	95.4 (5.3)
名古屋港	566.1 (△ 3.0)	543.2 (△ 7.2)	424.8 (△ 24.9)	534.9 (△ 1.5)	533.4 (25.5)	522.3 (△ 2.4)
四日市港	42.6 (△ 4.2)	41.6 (△ 5.3)	34.3 (△ 19.6)	43.6 (4.7)	38.6 (12.6)	41.6 (△ 4.5)
大　阪　港	207.7 (△ 1.6)	199.8 (△ 6.3)	184.7 (△ 11.0)	205.1 (2.7)	204.6 (10.8)	199.4 (△ 2.8)
神　戸　港	476.2 (△ 2.7)	473.3 (△ 6.1)	394.4 (△ 17.2)	461.1 (△ 2.6)	458.4 (16.2)	456.0 (△ 1.1)
博　多　港	121.2 (1.0)	111.4 (△ 7.1)	89.3 (△ 26.3)	106.0 (△ 4.9)	106.5 (19.2)	103.3 (△ 2.5)

②輸入

	2019年度		2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
東　京　港	1,195.7 (△ 1.6)	1,131.8 (△ 7.0)	1,146.0 (△ 4.2)	1,134.9 (0.3)	1,161.8 (1.4)	1,167.9 (2.9)
横　浜　港	583.0 (4.2)	533.8 (△ 7.7)	530.6 (△ 9.0)	521.5 (△ 2.3)	566.6 (6.8)	559.6 (7.3)
清　水　港	113.6 (5.5)	108.9 (△ 5.2)	99.1 (△ 12.7)	103.6 (△ 4.9)	105.7 (6.7)	102.5 (△ 1.1)
名古屋港	576.4 (△ 0.3)	527.3 (△ 10.3)	504.2 (△ 12.5)	535.0 (1.5)	561.3 (11.3)	575.3 (7.5)
四日市港	45.4 (1.2)	43.2 (△ 6.9)	37.8 (△ 16.7)	39.7 (△ 8.0)	38.9 (3.1)	36.7 (△ 7.8)
大　阪　港	567.1 (1.2)	534.7 (△ 5.3)	561.6 (△ 1.0)	559.4 (4.6)	568.9 (1.3)	575.2 (2.8)
神　戸　港	477.3 (2.7)	446.6 (△ 6.5)	448.5 (△ 6.0)	436.6 (△ 2.2)	463.4 (3.3)	466.1 (6.8)
博　多　港	212.6 (4.7)	205.0 (△ 0.7)	201.9 (△ 5.1)	200.5 (△ 2.2)	197.0 (△ 2.4)	191.6 (△ 4.4)

資料）各港港湾管理者資料

付表８　わが国の品目別貿易実績の推移

①輸　出

品目	ベース	2019年度	2020年度		2021年度		2022年度
		下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸出合計	価格	△ 6.7%	△19.2%	2.5%	34.2%	15.1%	19.6%
食料品	価格	△ 2.8%	4.0%	21.6%	27.7%	14.1%	18.2%
化学製品	価格	△ 4.9%	△ 7.6%	11.6%	31.4%	15.8%	13.3%
プラスチック	数量	△ 0.5%	△ 3.7%	9.4%	8.4%	△ 8.7%	△10.3%
金属及び同製品	価格	△ 4.7%	△16.0%	1.5%	50.0%	36.8%	21.8%
非金属鉱物製品	価格	△13.1%	△19.5%	1.0%	30.2%	18.0%	15.4%
一般機械	価格	△11.4%	△19.0%	3.8%	35.4%	17.6%	15.3%
電気機械	価格	△ 2.4%	△ 8.8%	6.0%	27.4%	14.9%	14.0%
輸送用機械	価格	△ 9.0%	△34.9%	△ 3.1%	36.4%	△ 2.4%	18.0%
自動車部品	価格	△ 9.7%	△34.9%	2.7%	58.5%	1.9%	5.2%

②輸　入

品目	ベース	2019年度	2020年度		2021年度		2022年度
		下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸入合計	価格	△ 9.7%	△17.9%	△ 5.2%	30.6%	36.7%	44.5%
食料品	価格	△ 3.8%	△ 8.5%	△ 6.6%	12.8%	24.0%	29.6%
野菜果実	価格	△ 4.1%	△ 4.5%	△ 4.8%	6.7%	15.1%	23.0%
肉類・魚介類	数量	△ 2.8%	△ 8.4%	△ 3.3%	1.9%	1.9%	5.9%
化学製品	価格	△ 8.4%	△ 3.4%	△ 2.0%	28.9%	45.6%	29.4%
一般機械	価格	△12.3%	△ 7.6%	4.3%	8.8%	9.4%	23.2%
電気機械	価格	△ 9.1%	△ 9.2%	9.6%	25.1%	17.7%	30.5%
家具	数量	△ 3.8%	8.5%	15.8%	2.3%	△ 6.8%	△ 6.1%
衣類・同付属品	価格	△ 9.8%	△18.3%	△ 7.7%	4.8%	6.8%	29.8%

注）前年同期比
資料）日本関税協会「外国貿易概況」

付表９　国際航空貿易額の推移

①輸　出

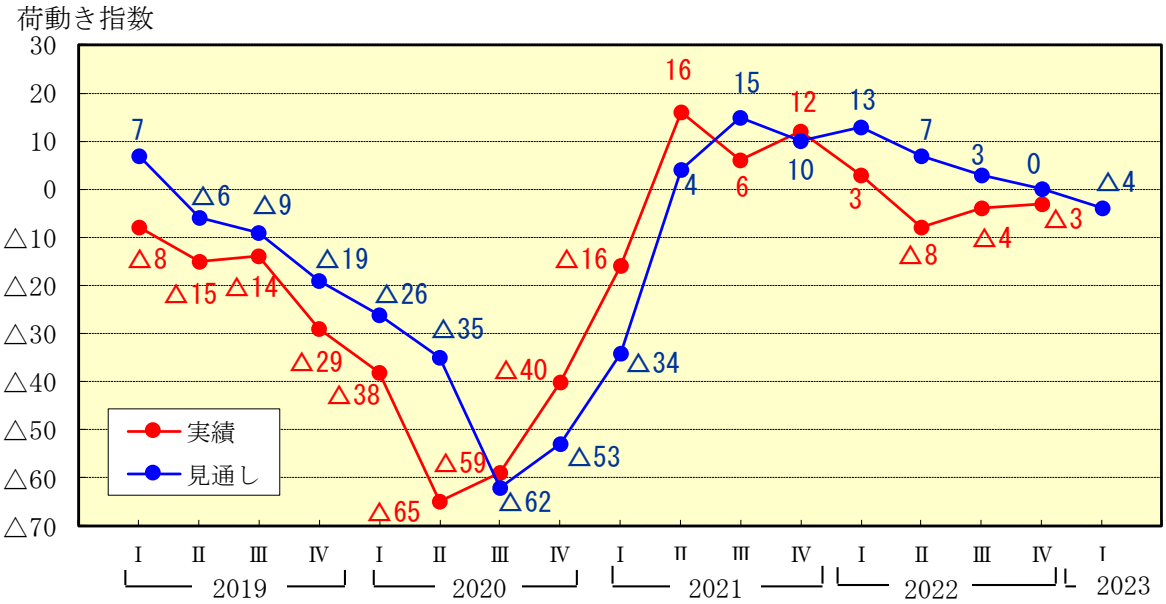
品目	2019年度	2020年度		2021年度		2022年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸出合計	△ 2.9%	△ 9.4%	6.2%	33.3%	20.2%	20.5%
化学製品	1.3%	3.8%	23.7%	30.4%	13.8%	15.1%
非金属鉱物製品	△15.2%	△13.5%	8.9%	29.6%	14.1%	22.8%
機械機器	△ 4.0%	△11.5%	3.6%	34.5%	19.8%	15.9%
事務用機器	△ 9.2%	△ 6.8%	20.7%	37.8%	△10.0%	△ 6.9%
半導体等電子部品	5.7%	0.2%	2.3%	21.2%	25.3%	18.7%
映像機器	△ 9.5%	△24.0%	28.0%	59.8%	36.8%	140.1%
科学光学機器	△ 5.7%	△17.8%	1.8%	36.1%	13.1%	12.8%
その他	△ 1.4%	△ 9.6%	5.5%	32.4%	23.8%	32.0%

②輸　入

品目	2019年度	2020年度		2021年度		2022年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸入合計	△ 6.1%	△11.2%	2.1%	30.7%	26.6%	21.4%
食料品	△ 8.2%	△ 7.5%	△ 8.5%	21.1%	72.1%	81.3%
化学製品	0.0%	△ 0.1%	2.1%	39.0%	41.2%	11.4%
医薬品	6.0%	△ 1.6%	2.1%	53.4%	54.0%	13.1%
機械機器	△ 9.1%	△14.0%	2.9%	25.1%	21.9%	27.7%
事務用機器	0.1%	8.2%	11.2%	△ 6.1%	△ 1.8%	13.5%
その他	△ 1.0%	△12.6%	0.1%	40.4%	25.1%	10.6%

注）金額(円)ベースの前年同期比
資料）日本関税協会「外国貿易概況」

付図１　荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



注）１．調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
２．『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
３．青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2023 年Ⅰ期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2022 年Ⅳ期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
４．今回調査は 2022 年 12 月初旬に実施し、652 社から回答を得た。

付表 10　国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）（速報値）

業種		2022年７月～９月実績					2022年10月～12月実績					2023年１月～３月見通し				
		回答社数	構成比(%) 増加	横ばい	減少	荷動き指数	回答社数	構成比(%) 増加	横ばい	減少	荷動き指数	回答社数	構成比(%) 増加	横ばい	減少	荷動き指数
製造業	食料品・飲料	62	29	45	26	3	57	35	33	32	3	57	23	58	19	4
	繊維・衣服	27	22	41	37	△ 15	24	16	42	42	△ 26	24	25	54	21	4
	木材・家具	29	31	31	38	△ 7	26	35	34	31	4	26	31	38	31	0
	パルプ・紙	36	25	53	22	3	33	15	49	36	△ 21	33	9	64	27	△ 18
	化学・プラスチック	67	13	60	27	△ 14	58	9	53	38	△ 29	58	5	64	31	△ 26
	窯業・土石	29	21	48	31	△ 10	29	28	38	34	△ 6	29	14	52	34	△ 20
	鉄鋼・非鉄	72	17	37	46	△ 29	60	20	45	35	△ 15	60	17	48	35	△ 18
	金属製品	38	19	55	26	△ 7	37	38	32	30	8	36	42	39	19	23
	一般機械	62	26	53	21	5	70	20	54	26	△ 6	70	24	46	30	△ 6
	電気機械	93	26	58	16	10	86	24	57	19	5	86	21	52	27	△ 6
	輸送用機械	82	24	48	28	△ 4	66	18	65	17	1	66	27	56	17	10
	精密機械	24	29	54	17	12	20	20	60	20	0	20	25	45	30	△ 5
	その他	40	23	52	25	△ 2	31	45	42	13	32	31	29	55	16	13
	計	661	23	50	27	△ 4	597	24	48	28	△ 4	596	22	52	26	△ 4
卸売業	生産財	29	24	38	38	△ 14	20	10	50	40	△ 30	20	20	35	45	△ 25
	消費財	26	42	31	27	15	30	33	50	17	16	30	23	60	17	6
	計	55	33	34	33	0	50	24	50	26	△ 2	50	22	50	28	△ 6
合計		716	24	48	28	△ 4	647	24	49	27	△ 3	646	22	52	26	△ 4

株式会社　ＮＸ総合研究所

〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町２番地

代表取締役
社　　長　廣島　秀敏

ＵＲＬ：http://www.nittsu-soken.co.jp/

本見通しについてのお問い合わせは、下記にお願いします。

リサーチ＆コンサルティング ユニット２

℡（０３）５８２９－１４０６（ダイヤルイン）

Ｅ－ｍａｉｌ：saton@nx-soken.co.jp